



TITLE:

戦後のわが国民生活

AUTHOR(S):

本庄, 榮治郎

CITATION:

本庄, 榮治郎. 戦後のわが国民生活. 經濟論叢 1957, 80(4): 271-287

ISSUE DATE:

1957-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/132579>

RIGHT:

經濟論叢

第八十卷 第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

戦後のわが国民生活

本庄 栄治 郎

一 戦後の混乱

終戦によって国民は戦火の収まったことに安堵の思いをなしたが、同時に今後の生活に不安を感じ、抛るべきものを失った自失の念に茫然としていた。戦時中から窮迫していた衣食住は戦後一層窮乏し、破壊された交通機関は早急に回復せず、水道は絶えず断水し、ガスは螢火のように燃え、電燈は停電をつづけ、いわゆる「お先き真闇」の日常生活に不安の念を高めながら、餓死線上をさまよっていたが、他方生活難に伴う犯罪は増加し、道義は頹廢し、社会は全く混乱状態に陥った。

戦争によって原料物資を徹底的に失いながら、他方には物資の隠匿蔵が行われ、米穀供出の不振に対しても十分なる施策が行われず、特に二〇年度の産米は三六年ぶりの凶作で全国収獲高三九二五万石に過ぎなかった。（平年作六千二三百万石）かくて生活物資の出廻りは非常に悪く、物価は昂騰の一路をたどり、インフレーションは悪化するのみであった。この物価高にあえぐ勤労者の賃金は依然として低く、家計は著しい赤字を示し、各所に賃上げ闘争が行われたが、生きて行くためには闇市を利用し買出しに浮身をやつす外はなかった。しかるに他方に戦時利得

者は、買溜めた米その他の物資によつて暖衣飽食の生活をなす有様であり、飢餓線上にあぐら国民の道義は失墜せざるを得ない状態となり、生活難に基く犯罪は増加し、特に青少年の犯罪が多くあらわれた。

戦時中から栄養不良に陥つていた国民大衆は、戦後も食糧事情の窮迫におののいていたが、大都市の駅附近に屯していた浮浪人や三食外食者中には栄養失調死するものが続々現われ、さらに配給だけの生活を続けていた大学教授や司法官に栄養失調死するものがあり、栄養失調なる言葉は戦後の不安な社会の一面を物語るものとなった。

翌二一年に入つて状態は更に深刻さを加えた。働くに職なく食うに米がない有様で、うなぎ上りのインフレ世相の下に浮浪者の群は殖えるに委す有様であり、兇悪犯罪が日々の新聞に報道された。他方に隠匿蔵物資の摘発が盛に行われ、三月には旧円封鎖・新円切替の金融措置が強行された。五月一日のメーデーは皇居前広場を赤旗で埋め、一二日には米よこせデモが皇居へ進入する有様であり、一九日には食糧メーデーが行われた。一方八月には国鉄・海員・炭労・新聞放送の各労働組合の共同闘争が行われ、米の運配欠配は全国的に拡まる有様で、米の供出成績は甚だわるく、遂に農家に対する強権発動となつて、畑の中から米俵が掘り出されるという状態もあらわれた。食糧不足、ストの連続、犯罪事件の続発、更に瘡癥チブスその他の悪疫の流行など、社会不安は一層深まつた。

二二年ころの生産高は戦前の三分一といわれ、海外からの引揚者が一千万人を超える有様であるから、需給のバランスが全く崩れたことはいふまでもない。米の遅欠配はいよいよ激しくなり、その上、主食・石炭・国鉄運賃などの値上げがあり、インフレが猛烈に進行して数カ月ごとに月給が変つたが、物価騰貴に追いつくはずもなく、国民はくじ（四月）に夢を求める有様であつた。敗戦以来久しく壕舎生活がつづいたが、住宅の窮乏は少しも緩和されなかつた。紙の不足から新聞用紙が教科書用紙に廻され、タブロイド版ペラ一枚の新聞が発行された（二二年一二

月)。一二年の二・一ストは司令部によって中止せしめられたが、一三年に入ると労働争議への圧迫は激しくなり、七月にマッカーサー書簡は国家公務員の罷業を禁ずることを要請した。国の政治はこのころから著しく変化し、人々はこれを「逆コース」と呼んだが、このころから食生活は連合国の輸入食糧放出と豊作予想のために、前途に明るい見通しを持つようになり、二四年一月ドッジ公使の来日によって「竹馬の足」を切るべき均衡予算が提示され、終戦以来のインフレをようやく食い止め得る状態となった。社会不安の諸事件、たとえば二三年の帝銀事件・昭電事件、二四年の下山・三鷹・松川事件のごとき、なお跡をたたなかつたが、一般的に見て、二三年から二四年にかけて国民生活は、一応安定の萌しを見るに至つたものと考えることができる。

二 苦しい暮し

戦時戦後を通してインフレーションに伴う一般物価、特に生活必需品の価格暴騰が、勤労大衆の生活に危機をもたらし、たことは周知のことであるが、政府もようやく二二年二月一七日に至つて総合インフレ防止策として、金融緊急措置令を發して旧円封鎖・新円切替、預貯金の払出制限を行い、三月三日には物価統制令を実施した。そして三月からの一般給与を現金五〇〇円で抑え、それ以上は封鎖支払で給与し、封鎖預金の支払は一世帯当り世帯主三〇〇円、家族一人について一〇〇円に限った。これがいわゆる「五〇〇円生活」である。この推定は大蔵省物価部の算出による大都市における労働者の一カ月世帯費を基礎として定められたものであつた。しかし当時における一般物価の急騰状況から見ても、或は配給の不円滑から見ても、このワク内で生活を維持することは絶対不可能とされ、四月ごろからワクの拡大が各方面から強く主張されるようになった。厚生省や日本生活問題研究所の調査によ

つても、五〇〇円生活は無理であった。遂に二年一月になって五〇〇円を七〇〇円に拡大した。

五〇〇円生活と食糧難は国民にいわゆる「筍生活」を餘儀なくせしめた。これは家財道具など手廻り品をつぎつぎに売り払って生活費の補充とすることをいうものであるが、これによって都市消費者の衣類などが滔々として農村に流れ出した。

この筍生活と関連して二一年初頭から各地に交換会が発生した。初めは公共団体の設置したものもあったが、それは漸次影をひそめ、職業的商業的な交換会が発達するようになり、二一年半ばころから大都市の外辺地帯に多く軒を並べる有様であった。委託交換の場合の業者の手数料は最低五分、最高三割で、最低は多く百貨店または公共団体の営む場合で、職業的交換会は一割以上が普通であった。真の交換や委託は看板で、実質的には古物市であった場合も多く、この場合の取引依頼と販売価格差は最低三割以上であったという。

終戦後生活費が急上昇を示したのは、二〇年一月の生鮮食料品の統制撤廃以後である。厚生省の調査によると、二一年一月の生計費は工場労働者について六大都市では一一〇四円五〇銭、全国平均では七七七円三八銭、俸給生活者は一五八〇四六八銭となっており、その何れについても実収入は生活費に足らなかった。労働者は六大都市で二九〇一一〇六九円、全国平均で三〇八一六二一円の赤字、給料生活者は六大都市で三五四一二二三円、全国平均で三七一一六三九円の赤字を示している。この状態が月を追うて上昇しつつ続くのであるから、勤労者の苦しみは想像以上で、ここにいわゆる筍生活が始まったのである。

家計赤字の最大の負担はもちろん飲食物費である。家計全体に占める飲食物費の割合は、二年には三一・六%、一一年には三四・六九%、一五一一六年三九・九八%、一九年三六・一五%で、大体三八―四〇%止りであったが、

二一年には七二%内外を示す有様である。これに対して文化費は戦前には給料生活者で一五%、労働者一四%前後であったが、終戦後は二一三%、甚しいのは一%位しかないものもある。これでは食うだけの生活であつて、全く動物的生活というの外はない。

都市家計調査が物価庁によつて実施された二一年四月からの東京都勤労者の家計費の推移を見ると、二〇年四月の家計費は一二四三四で（二〇年一〇月の約二倍半）、二二年二三年と上昇率は減少しているものの飲食物費の割合は、二一年は食糧事情の窮迫から、やはり七二%内外を示し、二二年は前年から五%ほど減少しつつ食糧事情によつて大きく波を打っている。しかし二二年一月の食糧出盛期から二三年に入ると、物価改訂の行われた二三年六月の六五・五%を除いて、ほとんど六〇%内外を示すようになり、その割合は低下し、その餘剰は食糧費以外の支出にふりむけられるようになり、生活の向上を漸次示すようになった。これを実収入の過不足についてみても、二一年は実収入に対し一二・五%の赤字を示していたが、二二年には六・四%、二三年は一・七%と減少し、次第に収支の均衡をとりもどすようになった。また世帯主の勤労収入に対する勤労外収入の割合も二一年には約三割、二二年に約二割、二三年九月以降一割と減少し、収入構成が改善されてきた。しかし実支出における飲食物費の割合は戦前の倍近くを示しているばかりでなく、戦前においては支出階級の増進によつてその割合は大きく減っていたのに反し、最近は減少の幅が狭い。このことは国民生活の水準の低下と、飲食物費に追われている状況を示すものといふことができる。次に都鄙別で見ると、都市では飲食物費の割合は次第に減少したのに反して、農家では逆に増加する傾向にある。かくて両者が接近しつつあるのは、国民の経済生活が安定化の段階に入りつつある証拠であると見ることができるといふことができる。

國民一人当り生活物資供給量指數（昭和九—一一年—一〇〇）

品目數	二二年	二三年	二四年	二五年	二六年	二七年	二八年	二九年
總合	六〇・六	六五・三	六八・八	八二・三	九四・四	一〇三・七	一一〇・二	一二・五
食料	六八・八	七四・四	八二・三	八三・四	九五・五	一〇九・九	一二・五	九・五
（主食）	四二・一	四九・九	五八・八	六九・一	七九・四	九二・五	一〇一・八	八・七
（非主食）	二五・三	二五・六	二四・〇	一四・三	一五・三	一七・二	一四・〇	一・八
被服	二五・五	二五・四	二五・一	二五・九	二五・三	二五・二	二四・八	二〇・八
住居	六五・四	六八・一	六九・九	七〇・〇	七〇・三	七〇・九	七〇・九	七〇・五
光熱	六五・五	六九・一	七〇・四	七〇・五	七〇・九	七〇・九	七〇・九	七〇・五
雜	六五・七	六九・〇	七〇・六	七〇・六	七〇・三	七〇・三	七〇・三	七〇・三

ていた食糧配給公団は二四年末の總司令部覚書によつて廃止されることとなり、一カ年の準備期間をおいて二六年三月に解散し、四月からは民営の米屋が復活し、主食の配給業務を行うこととなった。二七年六月からは麦類の統制が撤廃された。

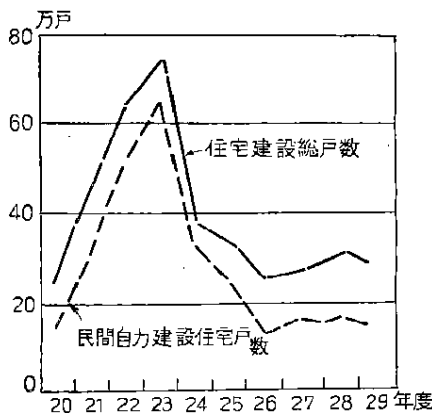
生鮮食料品については、二三年の果物を始めとして、漬物・蔬菜が順次統制をはずされ、二五年四月には鮮魚介及び水産加工品、牛乳及び乳製品の統制がはずされた。この結果、品質・鮮度は向上し出廻りは活潑となり、価格も需要に應じて落着いてきた。これらの副食物供給増、相対的値下りは蛋白質・脂肪の摂取を促進し、栄養の向上に資し、併せてヤミ主食の需要量を減少せしめた。調味料の需給も順調となり、二五年一月には食用塩、七月には味噌醬油、一〇月には食用油、二七年四月に砂糖の統制がはずされた。かくて主食以外の食料品は全部自由販売となった。

このようにして食生活は戦前の米中心とは大分變つて、小麦の割合がふえてきた。二七年ごろには米の消費は戦前の八割にすぎないのに、麦類は約三倍となり、食糧輸入構成の重点が麦に移つたことを反映している。また副食物の消費量をも考慮に入れて、食生活が量の回復から質的に高度化してきたことも考えられる。

数年来の設備拡張と朝鮮動乱による臨時的対外貨収入が原綿・原毛等の大量輸入を可能ならしめたため、生産が急に上昇したところへ、二七年において繊維輸出が減少して内需転換が行われたこと、並に最近急激に発達した化学繊維の供給が増加したことなどによって、二七年には生活物資中供給増加の最も著しかったのは衣料であつた。そのうち繊維品に例をとると、二五年度では一人当り年間三・九ポンド、二六年度には六・九ポンドであつたものが、二七年には一〇・五ポンドとなり、戦前（九一二年平均）の九・四ポンドを上廻るに至つた。二九年になると戦後の衣料不足の補充が一巡した傾向が強くなり、需要は頭打ちとなり、緊縮政策の影響もあつて消費は減少した。繊維消費量は二八年にくらべて二九年は〇・一七ポンド少い。品種別に見ると綿・毛などの天然繊維が減っているのに対して、化学繊維が増加していることは、下の数字によつても明らかである。

	国民一人当り繊維消費量（経済企画庁調、単位ポンド）	その他				
	綿	絹	化纤	毛	麻	とも合計
戦前（九一一年平均）	八・四	〇・六	一・三	一・四	〇・四	一一・一
二八年	七・三	〇・三	四・元	三・〇	〇・六	一二・四
二九年	七・九	〇・三	四・四	一・四	〇・四	一二・六

國民一人当り纖維消費量(經濟企画庁調、単位ポンド)							その他
	綿	絹	化繊	毛	麻	とも合計	
戦前(九一年平均)	八〇四	〇・六	一・三〇	一・四二	〇・四七	一二・五	
二八年	七三三	〇・三	四元	二・二	〇・五	三四・四	
二九年	七一九	〇・三	四・六	一・四	〇・四	一四・六	



次には、住宅の問題であるが、二九年至る戦後一〇年間に約三八七万戸の住宅が建てられたが、住生活の回復は、ほぼ戦前水準に戻った衣食生活にくらべると、著しく遅れている。終戦直後の住宅不足が四二〇万戸と推定され、二六年二月までに二〇〇万戸の建設があったが、災害・自然腐朽による喪失や人口増加の結果なお三二〇万戸の不足が考えられた。戦後十年間の住宅建設の足取りは次の図の如くであるが、二三年の七四万戸を頂点として下降線をえがき、二五年度の建設は二八万六千戸に激減した。二五年五月の住宅金融公庫法及び同関係予算に基き一五〇億円の國家資金で住宅専門の金融機関を設け、地方公共団体及び市中銀行等の協力を得て、國民大衆の持家建設をはかり、その後も年々住宅増設計画を立てているが、住宅建設は伸びなかった。建設省が三〇年八月に行った

住宅事情調査によると、住宅不足は二七〇万戸に達し全世帯の一六％に当っている。一人当り畳数で見ても戦前（二六年）の都市（人口二〇万以上）では三・八畳であったが、三〇年には三・四畳に低下している。この住宅事情を所有関係で見ると、戦前（二六年）の市部では借家が全住宅の七六％を占めていたが、戦後は著しく借家が減少し、三〇年には二九％と大幅に縮小している。戦後の借家住宅建設の不振は、借家住宅の不採算、借家建設資金の不足などによるが、その結果として自己の力では建築困難な低所得者層に集中的な住宅難が現われている。

このようにして住宅の不足は今なお解消されていないのであるが、

従来からの住宅不足と年々の新規需要のため、大都市を中心に立退き紛争、遠距離通勤、別居生活が行われ、設備不良や不衛生による各種の害悪があらわれ、深刻な住宅難が跡を絶たない実情にある。

以上によって食・衣・住各方面における復興の状況を概説したが、なお個々の物資及びサービス関係についての利用度を示す数字（例えば三二年度経済白書三七二―三七三頁）によって、戦前の状況と対比して復興の度合を明らかにすることができる。

四 消費水準の向上

終戦直後の国民生活が驟然たる社会状態のうちにあって、極めて不安なものであり、食糧不足によって飢餓状態に陥っていたことは周知のことであるが、その後輸入食糧の放出、強制供出米などによって最低食糧生活が確保され、他方戦争中のストックを利用して日用品生産が続けられたため、消費水準も次第に向上してきたが、二一年には戦前基準（九一二年を一〇〇として）に対し僅かに五〇％程度に止まり、国民一人当り生活物資供給量指数も五七・六％に過ぎなかった。その後インフレは昂進し生産水準の上昇もはかばかしくなく、国民生活は窮乏状態を続けていたが、いわゆるドッジ・ラインの強行によって悪性インフレの終息するとともに、消費水準は次第に向上し、二四年には全国七五、都市六五、農村九〇まで回復し、更に朝鮮動乱の勃発した二五年には全国七九、都市七〇、農村九四に上昇した。翌二六年には農村は一〇三となったが、都市は特需景気にもかかわらず六九に低落した。これは特需景気に不均衡のあったこと、賃金の上昇がおくれたこと、物価上昇の著しかったことなどによるものであるが、この結果全国の指数は八三に止まった。

国民消費水準(9—11年平均=100)

年	総 合	都 市	農 村
22		55.4	
23		61.2	
24	75	65	90
25	79.3	69.8	93.5
26	82.7	68.9	103.4
27	94.8	80.2	116.6
28	105.7	94.0	123.2
29	111.0	100.0	127.5
30	115.1	106.5	128.1

(第7回日本統計年鑑)

二七年に入ると消費水準は急激に上昇し、全国九五、都市八〇、農村一七に達し、消費景気といわれる現象を生じた。このように消費水準が急上昇したのは、都市では二六年末以来の賃金事情の好転並に減税、農村では農産物収入・俸給労賃収入などが前年に引き続き増加したことによるものであるが、朝鮮動乱による産業界ブームの餘波が、二七年に至つてようやく個人経済の面に波及してきたものと見ることができる。しかも一方では繊維を中心とする輸出の減退と前年末の輸入の増加によつて、国内向消費物資の供給量が増加したため、消費財価格の安定と相まって、実質的な消費水準の向上が達成されるに至つたのである。

二八年も引続き全国一〇六、都市九四、農村一二三と好調な伸びを示した。本年の上昇は主として財政金融に支えられた新投資が鉱工業生産の著増をひき起し、それに伴い賃金所得が新たな増大を示したこと、財政の消費的支出が増大したことによるものである。しかし農村においては二八年後半の凶作によつて收穫量の減少となり農産物価格の騰貴にもかかわらず、農家所得の増加率は著しく鈍くなり、その上昇率は都市に比して低くかった。二九年には全国一一一、都市一〇〇、農村一二八と上昇率を鈍化した、これは金融引締めや緊縮財政などの影響によるものと考えられる。三〇年には全国一一五、都市一〇七、農村一二八となつた。このように国民の消費水準は、二七年にはほぼ戦前水準を回復し、その後引つづいて上昇を遂げ、戦前以上の状態に達したものと見ることができ、消費水準の上昇が生計費のどの方面に向けられているかを知るために、次に生計費の推移について考えて見よう。

終戦後生計費は最も不可欠な飲食物のヤミ買に集中され、さらにそれが、はね返つてヤミ値を上昇させたが、二三年秋に至つて輸入食糧の大量放出による主食の満配によつて主食ヤミ値は下降の傾向を示し、二四年度には更に下落した。この下落が都市生活者に好影響をもたらしたことは明かである。二三、二四年における全都市生計費の費目別比率は次のようである。

二三年三月	飲食費	被服費	光熱費	住居費	その他			
二四年三月	空・〇	一〇・九	五・〇	三・五	一五・六			
年	五・八	二・二	五・九	三・七	二・五			
総計	食費(主食)	非主食	被服費	光熱費	住居費	雑費		
九一・一	一〇〇	元五	(三・八)	(五・七)	二・三	四・八	一六・八	
二六	一〇〇	五・三	(七・九)	(四・四)	二・〇	四・七	四・八	
二七	一〇〇	四・六	(六・六)	(三・〇)	一・八	四・九	五・二	二六・五

一、万三一六四円となつて、前年同月より一五〇〇円の増加を示した。二六、二七年の東京勤労者世帯の費目別家計支出金額比率を戦前と比較すると前表のようである。

更に二七年について説明すると、前年に対する上昇率の首位は被服の五一％で、所得の増加と被服価格の下落が、従来回復のおくれていたこの面に購買力を集中させ、輸出不振にあえいだ繊維の内需転換を可能ならしめたのである。被服について住居が一八％、雑費が一一％の上昇となつており、これに対して食料・光熱はすでに一応の充足段階に達していたので、それぞれ一〇％・七％と比較的上昇率は低かつた。この傾向からいえば、二七年の消費水準上昇は生活必需的なものから、生活内容改善の二次的支出に重点が向けられたものといふことができる。要する

総理府統計局の調査によると、イン

フレの終息とともに、都市における一世帯当り一カ月の平均支出金額は、二四年三月以来一万一千円から一万二千円の間を上下していたが、二六年に入つて増加の傾向を示し、同年四月には

消費水準対前年上昇率（全都市全世帯）

年	総合	食料	（主食	非主食）	被服	光熱	住居	雑費
26	102.1	98.5	（95.6	100.1）	104.1	109.1	94.3	107.2
27	115.4	110.0	（104.5	113.6）	151.0	107.6	118.4	111.6
28	114.0	112.5	（106.3	117.0）	113.6	109.6	119.8	115.9
29	100.1	98.4	（97.0	99.3）	95.5	100.3	99.9	106.2
30	104.9	103.5	（101.9	104.5）	106.4	103.2	106.0	105.6

に二七年度の都市消費生活は、量的質的に大きな改善を示したもので、費目別の家計支出金額比率は前年よりも一層戦前の姿に近づき、エンゲル係数（食費水準）は二六年の五三・三％から二七年には四八・六％に低下した。二八年の上昇率は住居一九％を始めとして、非主食の一七％、雑費一五％、被服一三％、主食六％の順で、二七年の上昇が被服の五割増にみられるように被服中心であったのに対し、比較的平均化した上昇を示している。

以上によって明らかな如く、二四年から二五年までは消費水準の上昇は主として食糧や被服の増加であつて、家計は赤字を出してまで消費生活の向上を求めた。食糧の、応の充足がすむと被服と住居への充足に向つた。全都市全世帯で見ると二六年から二八年にかけて総合消費水準は三二％上昇したのに対して、飲食費は二四％の増加であつたが、被服は七二％、住居は四二％増加した。二八年から三〇年にかけての消費の需要は住居と雑費に向けられた。この期間における全都市全世帯の総合消費水準の上昇は五％であるが、被服はほとんど停滞し、雑費が一二％、住居が六％増加した。このように消費水準の向上とともに、家具什器などの住居費や、サービス関係の雑費への支出傾向が強まっている。特に電気器具などを含む家具什器類は二六年から三〇年にかけて八三％も増加した。そのうちラジオ受信機は四倍、電気洗濯器は一四倍、写真機は五倍以上の増加である。更にサービス関係では新聞

用紙が三倍に、バス利用は八割以上の増加となっている。(三二年度経済白書、二八二頁)

このような消費構造の変化は消費水準の回復による戦前構造への復帰ではなく、戦後新しい生活環境に対する新しい生活様式への変化である。例えば耐久消費財の家具什器類についても、戦前の木製家具中心から戦後の電気器具を中心とする金属製家具に、雑費関係では教育・文化・医療・娯楽・旅行・娯楽などの比重が増加している。同様のことは飲食費や衣料・光熱費等についても見られる。即ち主食ではパン食の普及、非主食では肉・卵・牛乳などの動物性蛋白質の増加、衣料では綿関係の減少、光熱費ではガス・電気・石油使用の増加などである。しかしこのような消費内容の高級化の反面で、最もたちおくれているのは住宅問題である。住宅不足は依然として緩和されていない。

消費水準が向上し、消費内容が高級化したことは前述のとおりであるが、家計の収支はどうであったか。都市勤労者の収入構造の変化は左表のとおりであって、戦前に比べて世帯員の収入と勤労外の収入との比重が増加しているが、収支の状態については、大体において二五年までは赤字の連続であったが、二六年から黒字に転じ、三〇年では黒字率八・二%、純貯蓄五%を示している。しかしまだ戦前の状態までは回復していない(次表参照)。それには租税負担率が非常に高いことも一因であろう。戦前の租税負担は実収入の1%にも達していなかったが、戦後の負担率は、ここ数年來、軽減の方向にあるが、三〇年には八・六%に達しており、その外、戦前に見られなかった社会保障的支出も実収入の3%ほど占めている。(三二年度経済白書二八五頁)従って実収入のうちで消費支出に向けられているものは戦前では八八%であったが、三〇年では八一%に減じている。もっとも戦後における社会保障の導入はそれだけ家計の安定度を強めていることは疑いない。しかし貯金の保有高などが戦前には速く及ばないので

家計全体としてみた安定度は、まだまだ戦前の状態まで改善されたものとはいえない。

五 附 言

戦後のわが国民生活

第八十卷 二八五 第四号 六一

戦後のわが国民生活の回復は以上の外なお種々なる点から見る事ができるが、予定の紙数を費したので、こ

勤労者世帯収入構造の変化（全都市）

	大正15 —昭和2	昭和9—11	30
世帯人員(人)	4.00	4.03	4.00
実収入(円)	90.14 (100)	75.06 (100)	28.132 (100)
勤労収入	82.32 (91.3)	70.07 (93.1)	25.141 (89.3)
(内世帯主)	77.54 (94.2)	68.26 (96.0)	23.314 (92.7)
(妻及世帯員)	4.78 (5.8)	1.81 (4.0)	1.827 (7.3)
勤労外収入	7.82 (8.7)	4.99 (6.6)	1.992 (10.7)

- (備考) 1. 実収入には現物に加えてある
2. 世帯主・妻・世帯員の比率は勤労収入を100としての比率である。

勤労者世帯家計収支と租税負担（全都市）

年次	世帯人員 人	租税負担率 %	黒字率 (収支差) %	純貯蓄率 %
大15—昭2	4.20	0.4	10.0	8.4
昭9—11	4.12	0.2	11.7	10.5
25	4.58	9.8	△1.0	△2.0
26	4.68	9.8	1.8	△0.5
27	4.77	8.8	4.0	2.0
28	4.79	8.0	5.1	2.9
29	4.80	9.3	6.6	3.6
30	4.71	8.6	8.2	5.0

- (備考) 1. 租税負担率、黒字率、純貯蓄率はともに実収入に対する比率である。
2. 純貯蓄は預貯金及び無尽、保険掛金として金融機関に預入れたものである。

には一般国民所得の数字を附け加えて本稿を終ることしよう。

国民生活を所得の面から見ると、二五年に三兆三六一〇億円で、金額では戦前(九一一年平均)の約二三四倍であるが、インフレの影響を物価指数で調整した実質所得額では戦前の八〇・五%にあたる。終戦直後には戦前の約二分の一で五二・四%であったものが、年々回復して二八年に戦前基準を突破して一〇二・八%となったのである。

このように順調に回復したが、巨額の対日援助、財政支出、さらに戦後のインフレーション、動乱ブームなど他力

年次	国民所得(単位億円)				同指数
	国民所得	実質所得	国民一人当り	民リ	
9—11 平均	144	144	210円		100.0
19	569	154	208		99.1
21	3,609	83	110		52.4
22	9,680	88	113		53.8
23	19,616	103	129		61.4
24	27,373	119	145		69.0
25	33,610	141	169		80.5
26	43,532	153	182		86.7
27	50,272	172	201		95.7
28	57,183	187	216		102.8
29	60,628	193	220		104.6
30	65,745	212	238		113.3

(備考) 経済企画庁調、各年とも暦年、実質所得は昭和9—11年平均を基準とした物価指数(統計局・農林省・日本銀行その他の物価指数をもとにして作成した総合消費財物価指数)で除したもの。国民一人当りはこれを更に人口総数(総理府統計局推計人口または国勢調査)で除したもの。28, 29年の数字は30年分の発表に当つて改訂された。

(日本国勢図会昭和32年版)

的支出または偶然的要因によるところが多く、日本経済の基盤の確立に伴う自主的な成長力に基づくものではなかったため、なお不安な底流がないわけではない。このことは国民生活全体の回復についても同様のことがいえる。消費水準は高くなったが、住居の状態や家計の中で飲食に費される比率が多く、税金も高い、しかも貯金の率はぐっと減っている。消費生活はハデでも、それはうわべだけのことでしかない。落着いたゆとりのある生活はまだまだ遠いところに置かれているの

ではないだろうか。自由と責任とがしっかり結び付いて、法と移序とが守られる社会状態が実現し、内容の充実した国民生活の回復を期待してやまない次第である。

参考文献

戦後経済十年史（通産省編）、経済白書、朝日経済年史、毎日年鑑、朝日年鑑の各年版、写真昭和三十年史（毎日新聞社）、毎日新聞（三〇年八月一五日特集号）日本統計年鑑、日本国勢図会、その他。